

# 増えつつある労働時間数 .....

## はじめに

毎月勤労統計調査は統計法に基づく指定統計第7号で、賃金・労働時間・雇用の動きを明らかにすることを目的として、労働省が所管して実施しております。

この調査は、「全国調査」「地方調査」「特別調査」からなっており、本県ではこのうち地方調査の結果を「毎月勤労統計地方調査結果速報」として毎月公表していますが、この報告は昭和59年1年間の動きをとりまとめたものです。

### 1. 調査の対象

この調査は、日本標準産業分類のうち農林漁業及び公務を除いた鉱業、建設業、製造業、卸・小売業、金融・保険業、不動産業、運輸・通信業、電気・ガス・水道・熱供給業及びサービス業に属し、常時30人以上の常用労働者を雇用している事業所の中から抽出された約430事業所、常用労働者約13万人について調査した。

### 2. 結果の算定方法

集計項目別に次の算式により推計値を求め調査結果としている。この数値は常用労働者30人以上のすべての事業所に対応する復元値ということになる。

常用労働者1人1ヵ月平均の値

報告数値の総和×推計比率(ア)÷月間労働者数(イ)

ア. 推計比率

前月末推計労働者数÷前月末調査労働者数

イ. 月間労働者数

前月末推計労働者数+本月末推計労働者数÷2

### 3. 利用上の注意

(1) 鉱業及び不動産業については、調査事業所が少ないた

め公表していない。

(2) この調査は、3年ごとに調査事業所の抽出替えを行っているが、57年4月の抽出替えのときに新旧調査結果に多少ギャップが生じたため、前回の抽出替え(54年4月)までさかのぼって指数を修正している。

このため、対前年増減率については、実数によって計算したものと一致しないことがある。また、年間平均を四捨五入で求めているため、計が一致しない場合がある。

## 調査結果のあらまし

### 1. 賃金の動き

#### (1) 賃金水準

昭和59年における調査産業計の常用労働者1人1ヵ月平均の現金給与総額(名目賃金)は289,691円で、前年に比べ4,083円、4.7%の増となり、前年の伸び率(3.6%)に対し1.1ポイント高くなっている。これを全国平均の給与総額(310,446円)と比べてみると、金額で20,755円下回り、伸び率(4.5%)では0.2%上回っている。

現金給与総額を「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」にわけてみると、きまって支給する給与は218,340円で、前年(210,134円)に比べ8,206円、3.9%の増となり、前年伸び率(4.0%)を0.1ポイント下回った。また、特別に支払われた給与は71,351円で前年の支給実績(66,520円)を4,831円上回った。

物価上昇分を調整した実質賃金(現金給与総額)は、55年、56年と2年続けて減少を示したのち一昨年からは、わずかながら増加に転じ、本年も消費者物価指数の伸びが2.2%と

表一 賃金の動き

(昭和55年平均=100)(単位:%)

区分 年	名目賃金				水戸市 消費者物価指数		実質賃金			
	現金給与総額		きまって支給する給与		指数	対前年 増減率	現金給与総額		きまって支給する給与	
	指数	対前年 増減率	指数	対前年 増減率			指数	対前年 増減率	指数	対前年 増減率
昭和55年	100.0	7.8	100.0	6.0	100.0	8.1	100.0	△ 0.3	100.0	△ 1.9
56	104.7	4.7	105.4	5.4	105.3	5.3	99.4	△ 0.6	100.1	0.1
57	109.6	4.7	111.2	5.5	108.5	3.0	101.0	1.6	102.5	2.4
58	113.6	3.6	115.7	4.0	110.9	2.2	102.5	1.5	104.4	1.9
59	118.9	4.7	120.2	3.9	113.3	2.2	105.0	2.4	106.1	1.6

昭和59年毎月勤労統計調査結果

表一 全国平均との比較

区 分	茨 城 県	全 国 平 均
現金給与総額(円)	289,691	310,446
名目賃金指数(55年=100)	118.9	118.9
対前年増減率(%)	4.7	4.5
実質賃金指数(55年=100)	105.0	106.1
対前年増減率(%)	2.4	2.3

小幅に留まったため2.4%の増となった。

これを全国平均(2.3%)と比べてみると、本県は0.1ポイント上回っている。(表一・2、図一1)

(2) 産業別賃金

産業別に現金給与総額をみると、電気・ガス・水道・熱供給業が402,704円で最も高く、次いで金融・保険業の386,060円であり、最も低いのは卸・小売業の216,595円となっており産業間の順序は前年と変わっていない。

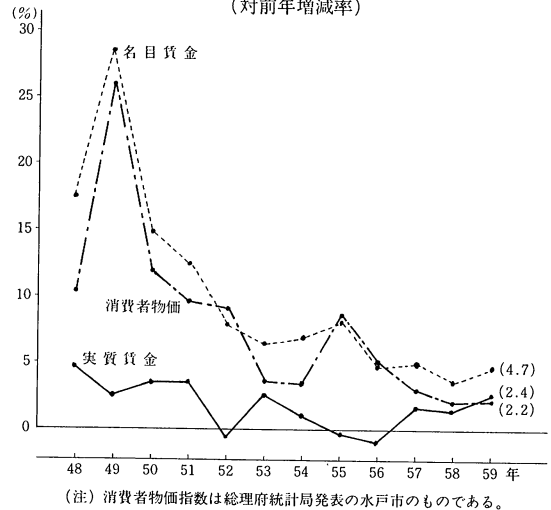
これを対前年増減率でみると、前年に8.1%増と大きな伸びを示した金融・保険業が一転して0.5%の減少となった。他の産業は前年同様小幅ではあるが増加の傾向を示している。

前年の伸び率と比較してみると金融・保険業と卸・小売業が前年の伸び率を下回ったが、他の産業については前年の伸び率を上回っている。(表一3)

表一 3 産業別賃金の動き

区 分 産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			特別に支払われた給与		
	実 数	対前年増減率		実 数	対前年増減率		実 数	対 前 年 差	
		59 年	58 年		59 年	58 年		59 年	58 年
調 査 産 業 計 (サービス業を含む)	289,691	4.7	3.6	218,340	3.9	4.0	71,351	4,831	1,366
調 査 産 業 計 (サービス業を除く)	285,608	4.5	4.3	216,208	4.1	4.5	69,400	3,009	3,051
E. 建 設 業	285,759	4.8	2.7	225,297	3.4	3.4	60,462	5,578	245
F. 製 造 業	284,563	5.4	4.6	218,014	4.9	5.2	66,550	4,203	1,719
G. 卸・小売業	216,595	2.7	3.7	167,699	2.6	4.6	48,895	1,189	78
H. 金 融・保 険 業	386,060	△0.5	8.1	252,376	0.6	6.2	133,683	△3,683	14,632
J. 運 輸・通 信 業	310,129	4.3	3.0	228,790	2.1	2.5	81,339	8,019	3,092
K. 電 気・ガ ス・ 水 道・熱 供 給 業	402,704	3.6	2.9	299,192	3.9	4.8	103,512	3,195	△2,112
L. サ ー ビ ス 業	305,434	5.2	2.0	226,539	3.3	2.5	78,895	8,002	△ 99

図一 1 年次別、本県賃金の推移  
(対前年増減率)



(3) 賃金格差

ア. 全国平均との格差

本県と全国平均の賃金水準を現金給与総額の調査産業計によって比較すると、本県は289,691円で、全国平均の310,446円に比べ20,755円低くなり、その差はわずかながら広がっている。

全国平均を100とした本県の賃金水準は93.3となり前年に比べ0.2ポイント狭まっている。(表一4)

# 調査から

## イ. 産業間の賃金格差

現金給与総額の調査産業計を100とした産業間の賃金格差をみると、電気・ガス・水道・熱供給業(139.0)、金融・保険業(133.3)がとびぬけて高く、次いで運輸・通信業(107.1)、サービス業(105.4)の順となり、建設業(98.6)、製造業(98.2)が平均水準よりやや低く、卸・小売業は74.8と最も低くなっている。

産業間の格差は、最高と最低では60ポイント以上の開きがあり、この格差は年々拡大する傾向にある。(表-5)

### ウ. 男女間の賃金格差

調査産業計の現金給与総額について、男子を100とした男女間の賃金格差をみると、女子は47.8となり前年(49.0)に比べ1.2ポイント拡大した。

産業別にみると、最も小さいのは運輸・通信業の75.2、最も大きいのは金融・保険業の39.3となっており、金融・保険業、製造業、建設業、卸・小売業の各産業で男子の半分以下となっている。

この男女間の賃金格差は、年々拡大の傾向がみられる。

## 2. 出勤日数と労働時間

### (1) 出勤日数

昭和59年における調査産業計の常用労働者1人1ヵ月平均

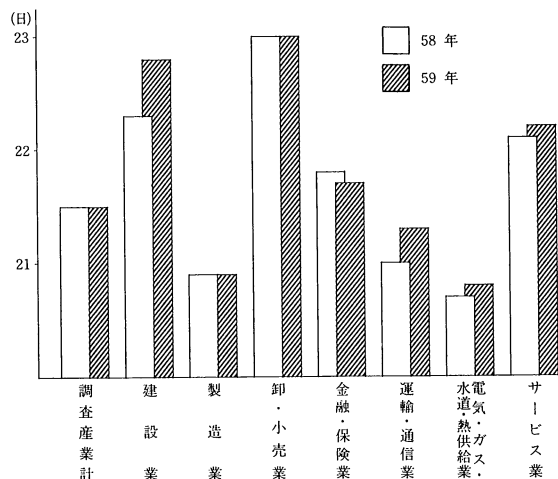
表-4 賃金水準の対全国平均比較

内 訳		年				
		55年	56年	57年	58年	59年
全 国	現金給与総額(円)	263,386	279,096	288,738	297,269	310,446
	率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
茨 城	現金給与総額(円)	247,518	262,465	268,922	276,654	289,691
	率(%)	94.0	94.0	93.1	93.1	93.3

表-5 産業間賃金格差(給与総額)

年	産業	(単位:%)							
		調査産業計	建設業	製造業	卸・小売業	金融・保険業	運輸・通信業	電気・ガス・水道・熱供給業	サービス業
55		100.0	91.3	92.4	84.1	118.5	104.4	128.4	115.9
56		100.0	93.7	93.5	81.0	118.9	107.4	129.9	113.5
57		100.0	100.0	96.0	78.0	132.6	108.3	139.3	107.2
58		100.0	98.6	97.7	76.3	140.3	107.5	140.4	104.9
59		100.0	98.6	98.2	74.8	133.3	107.1	139.0	105.4

図-2 産業別出勤日数の対前年比較



均出勤日数は21.5日で、前年(21.5日)と保ち合っていた。

産業別の対前年増減率をみると、建設業が2.2%、運輸・通信業1.4%、電気・ガス・水道・熱供給業とサービス業がそれぞれ0.5%増加し、金融・保険業のみが0.5%減少している。

産業別の実数をみると、卸・小売業が23.0日と最も多く、製造業が20.9日と最も少ない。(表-6, 図-2)

### (2) 労働時間数

調査産業計の常用労働者1人1ヵ月平均の総実労働時間数は178.2時間で、前年(176.1時間)に比べ2.1時間、1.2%の増となった。

産業別の対前年増減率をみると、製造業(3.6%)、運輸・通信業(1.7%)、電気・ガス・水道・熱供給業(1.4%)、卸・小売

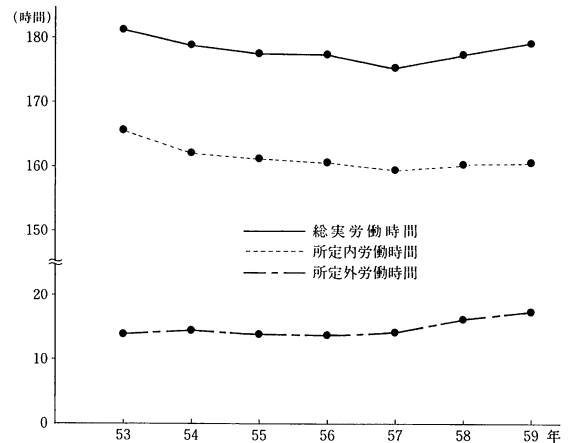
業(1.2%)、製造業(1.1%)、サービス業(0.9%)とそれぞれ増加し、金融・保険業(△1.4%)が減少した。

産業別の実数をみると、建設業が190.3時間と最も長く、次いで製造業が183.1時間、逆に最も短いのは金融・保険業の155.6時間となっている。

総実労働時間数を「所定内労働時間」と「所定外労働時間」にわけてみると、所定内労働時間数は160.6時間で前年(160.1時間)に比べ0.5時間、0.3%増加し、所定外労働時間数は17.6時間で前年に比べ1.5時間、9.7%増加している。

労働時間数については、ここ数年減少傾向を示してきたが、昨年からわずかながら増加しつつある。(表一六、図一三)

図一三 労働時間の推移



### 3. 雇用の動き

#### (1) 雇用の水準

昭和59年における1ヵ月平均常用労働者数は384,000人で、前年に比べ4,422人、1.2%増加し、前年伸び率(0.3%)

に比べ0.9ポイント上回った。

これを産業別の対前年増減率でみると、金融・保険業(2.9%)、製造業(2.3%)、サービス業(1.4%)が増加を示

表一六 出勤日数及び労働時間の動き

産業	出勤日数		総実労働時間数		所定内労働時間数		所定外労働時間数	
	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率
調査産業計	21.5	0.0	178.2	1.2	160.6	0.3	17.6	9.7
建設業	22.8	2.2	190.3	3.6	169.4	1.4	20.9	25.6
製造業	20.9	0.0	183.1	1.1	160.4	△0.1	22.7	10.5
卸・小売業	23.0	0.0	169.8	1.2	160.9	1.0	8.9	5.0
金融・保険業	21.7	△0.5	155.6	△1.4	146.8	△0.6	8.9	△13.0
運輸・通信業	21.3	1.4	169.1	1.7	153.0	0.8	16.1	9.2
電気・ガス・水道・熱供給業	20.8	0.5	169.5	1.4	159.2	1.1	10.3	4.5
サービス業	22.2	0.5	175.5	0.9	164.7	0.7	10.7	4.1

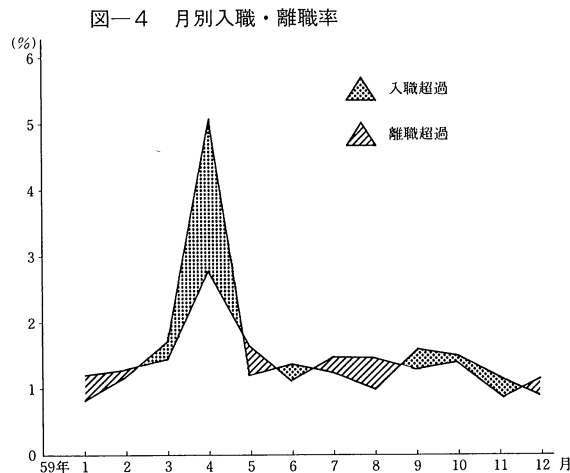
表一七 産業別雇用指数

(昭和55年=100)

年	調査産業計		建設業		製造業		卸・小売業		金融・保険業		運輸・通信業		電気・ガス・水道・熱供給業		サービス業	
	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国
55	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56	102.5	101.9	106.3	100.5	102.0	101.1	106.5	102.7	102.3	100.2	101.9	100.7	102.5	101.6	101.3	104.1
57	104.7	103.7	110.3	103.1	105.0	101.8	115.5	104.5	108.1	100.6	107.5	100.7	103.0	102.2	97.6	106.9
58	105.0	103.4	102.7	102.4	105.4	101.7	124.4	105.8	106.9	100.1	103.8	99.2	101.9	101.6	97.8	108.8
59	106.3	104.3	102.6	101.1	107.8	103.1	121.8	106.3	110.0	99.9	102.2	97.8	99.1	98.8	99.2	111.3

表一八 産業別入・離職率の動き (単位：%)

産業	区分	入職率 A	離職率 B	入職超過 (A-B)
調査産業計		1.6	1.4	0.2
建設業		1.3	1.1	0.2
製造業		1.6	1.4	0.2
卸・小売業		2.1	2.3	△0.2
金融・保険業		2.0	1.6	0.4
運輸・通信業		1.4	1.5	△0.1
電気・ガス・水道・熱供給業		1.5	1.6	△0.1
サービス業		1.3	1.2	0.1



し、電気・ガス・水道・熱供給業(△2.7%)、卸・小売業(△2.1%)、運輸・通信業(△1.5%)、建設業(△0.1%)が低下を示している。

また、全国平均と比べてみると、本県では金融・保険業の伸びが大きく、卸・小売業の伸びは全国平均を下回っている。(表一七)

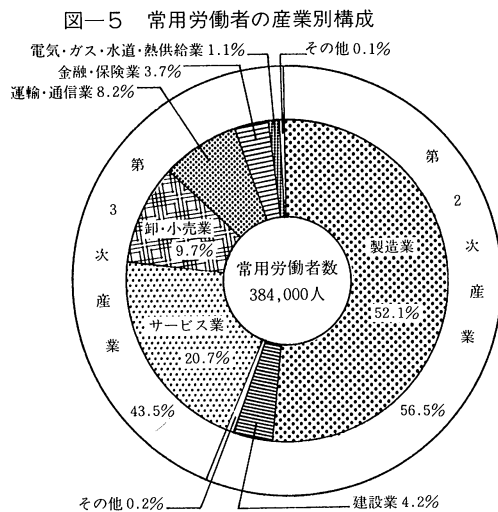
(2) 入職・離職率

昭和59年における常用労働者の異動状況を入職・離職率でみると、調査産業計の年平均入職率は1.6%で、前年(1.1%)に比べ0.5ポイント上回り、年平均離職率は1.4%となり、前年(1.0%)に比べ0.4ポイント上回り、その結果0.2%の入職超過となった。

産業別に入職・離職率をみると、入職率については卸・小売業が2.1%で最も高く、次いで金融・保険業2.0%となっており、逆に最も低いのはサービス業と建設業の1.3%となっている。

離職率では、卸・小売業の2.3%が最も高く、次いで金融・保険業と電気・ガス・水道・熱供給業の1.6%であり、最も低いのは建設業の1.1%、次いでサービス業の1.2%となっており、その結果、卸・小売業0.2%、運輸・通信業、電気・ガス・水道・熱供給業がそれぞれ0.1%離職超過となっている。

また、調査産業計の労働異動率(年間累計)は、入職率が18.6%で前年(12.7%)に比べ5.9ポイント増であり、離職率は17.3%で前年(11.8%)に比べ5.5ポイント増となっている。(表一八、図一四)



(3) 常用労働者の産業別構成

常用労働者の産業別構成をみると、第2次産業が56.5%を占め、その内訳は製造業52.1%、建設業4.2%、その他0.2%となっており、常用労働者の過半数が製造業に従事している。

また、第3次産業(43.5%)ではサービス業20.7%、卸・小売業9.7%、運輸・通信業8.2%、金融・保険業外2産業4.9%となっている。(図一五)

(統計課・人口労働グループ)